

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

資 産 の 部		負債および純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
流動資産	64,643,345	流動負債	50,150,258
現金及び預金	3,020,857	営業未払金	16,139,705
預 け 金	27,500,000	未 払 金	2,957,895
受 取 手 形	9,118	未 払 費 用	521,746
営業未収金及び契約資産	25,596,988	未 払 消 費 税 等	1,051,191
貯 蔵 品	8,909	旅 行 前 受 金	25,934,400
旅 行 前 払 金	3,600,740	預 り 金	1,013,070
前 払 費 用	405,841	旅 行 券 等	28,913
関係会社立替金	100,405	賞 与 引 当 金	1,532,592
未 収 法 人 税 等	554,245	特別調査費用等引当金	900,000
未 収 消 費 税 等	117,021	そ の 他 流 動 負 債	70,743
そ の 他 流 動 資 産	3,753,056	固 定 負 債	331,840
貸 倒 引 当 金	△ 23,838	繰 延 税 金 負 債	246,537
固定資産	4,004,474	そ の 他 固 定 負 債	85,303
有形固定資産	100,881	負債合計	50,482,099
建 物	95,495	株 主 資 本	18,165,721
器 具 備 品	5,386	資 本 金	100,000
無形固定資産	1,275,984	資 本 剰 余 金	20,339,013
ソ フ ト ウ ェ ア	1,275,983	資 本 準 備 金	25,000
電 話 加 入 権	0	そ の 他 資 本 剰 余 金	20,314,013
投資その他の資産	2,627,608	利 益 剰 余 金	△ 2,273,292
破 産 更 生 債 権	33,405	そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 2,273,292
長 期 前 払 費 用	122,748	繰 越 利 益 剰 余 金	△ 2,273,292
前 払 年 金 費 用	1,463,423		
差 入 保 証 金	933,862		
供 託 金	96,392		
そ の 他 投 資 等	123,319		
貸 倒 引 当 金	△ 145,542	純 資 産 合 計	18,165,721
資産合計	68,647,820	負債および純資産合計	68,647,820

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2022年4月1日から
2023年3月31日まで)

科 目	金 額	金 額
	千円	千円
売 上 高		
国 内 旅 行	80,573,631	
海 外 旅 行	4,329,596	
そ の 他	74,602,651	159,505,879
売 上 原 価		
国 内 旅 行	65,091,178	
海 外 旅 行	3,593,226	
そ の 他	54,989,482	123,673,887
売 上 総 利 益		
国 内 旅 行	15,482,452	
海 外 旅 行	736,370	
そ の 他	19,613,168	35,831,992
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		24,655,202
営 業 利 益		11,176,789
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	80,939	
移 転 補 償 金	54,938	
助 成 金 収 入	8,037	
雑 収 入	34,874	178,789
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	4,773	
雑 損 失	2,723	7,496
経 常 利 益		11,348,082
特 別 損 失		
特 別 調 査 費 用 等	900,000	
固 定 資 産 除 却 損	45,949	
事 業 構 造 改 革 関 連 費 用	44,440	
減 損 損 失	24,494	1,014,883
税 引 前 当 期 純 利 益		10,333,198
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		2,033,109
法 人 税 等 調 整 額		△214,448
当 期 純 利 益		8,514,537

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

主として定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率法、貸倒懸念債権等特定の債権は財務内容評価法で計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する見積額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

主として従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産額に基づき計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により発生 of 翌事業年度から費用処理しております。

なお、当事業年度末においては、年金資産が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用に計上しております。

(4) 特別調査費用等引当金

新型コロナウイルス対策関連業務等における過大請求事案に関する調査費用等について見積額を計上しております。

3. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主な事業における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

(1) 自社の企画旅行商品

当社が定める旅行日程に従って、顧客が、運送・宿泊機関等の提供する運送、宿泊その他の旅行に関するサービスの提供を受けることができるように、手配および管理することが履行義務であり、旅行期間において当該義務を履行するにつれて収益を認識しております。

(2) 手配旅行等の代理販売

旅行者の委託により、代理、斡旋又は取次をすること等により旅行者が運送・宿泊機関等の提供する運送、宿泊その他の旅行に関するサービスの提供を受けることができるように手配することが履行義務であり、手配が完了した一時点において、代理人取引として純額で収益を認識しております。

(3) 業務の受託事業

顧客から委託された業務を遂行することが履行義務であり、契約上の義務を履行するにつれて顧客が便益を享受する場合には、契約期間において当該義務を履行するにつれて収益を認識しております。また、契約において調査報告書等の成果物の引き渡し等により履行義務が一時点で充足される場合には、調査報告書等の成果物を引き渡した時点で収益を認識しております。

4. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引を行うこととしております。

ヘッジ対象

主に海外旅行費用（ホテル代等）の外貨建金銭債務としております。

(3) ヘッジ方針

将来の為替レートの変動リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

- | | |
|------------------------------------|---------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 444,030 千円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く） | |
| 短期金銭債権 | 27,622,630 千円 |
| 短期金銭債務 | 1,803,798 千円 |
| 3. 契約資産及び契約負債の残高 | |
| 契約資産 | 1,863,533 千円 |
| 契約負債 | 606,110 千円 |
| 4. 偶発債務 | |

当社の新型コロナウイルス対策関連業務等における過大請求事案について、親会社であるKNT-CTホールディングス株式会社において調査委員会を設置するとともに、社内点検結果により算定された過大請求額を基に2023年3月期の売上高を減額修正し、営業債務の計上を行っております。今後の進捗次第では、本事案に係る各自治体等からの損害賠償請求による違約金等が新たに発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点ではその影響額を合理的に見積ることが困難であります。

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	16,293 千円
販売費及び一般管理費	2,094,078 千円
営業取引以外の取引による取引高	1,287,958 千円

2. 特別調査費用等

新型コロナウイルス対策関連業務等における過大請求事案に関する調査費用等について見積額 900,000 千円を計上しております。

3. 事業構造改革関連費用

事業構造改革関連費用の内訳は、店舗閉鎖に伴う費用 22,691 千円、人事システム他組織再編対応費用 21,748 千円であります。

4. 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	地域	減損損失
事業用資産	差入保証金等	東京都等	24,494 千円

(2) 資産のグルーピング方法

当社は、減損損失を認識するにあたり、事業用資産に関しては、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

東京都他の事業用資産については、今後営業収益による回収が見込めないと判断したグループについて、原状回復費用の見積額に基づき差入保証金の減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の数

株式の種類	当事業年度期首の 株式数	当事業年度の 増加株式数	当事業年度の 減少株式数	当事業年度末の 株式数
普通株式	5,700 株	—	—	5,700 株

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な要因

繰延税金資産の発生の主な原因は、営業未払金、賞与引当金等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、前払年

金費用であります。なお、繰延税金資産から控除した評価性引当額は3,902,085千円であります。

2. 法人税及び地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

種 類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関 連 当事者との 関 係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
親会社	KNTー CTホールディング ス株式 会社	被所有 直接 100.0%	資金の 貸付	キャッシュマネジメン トシステム資金の預入 (注) 1	千円 25,973,973	預け金	千円 27,500,000
				利息の受取	80,907	その他 流動資産	25,780
			役員 の 兼任	情報システム使用料 の支払い (注) 2	737,316	関係会社 立替金	△ 65,855
				グループ運営分担金 の支払い (注) 3	1,148,900	関係会社 立替金	△ 125,840
				グループ通算制度に 伴う支払予定額	1,803,798	未払金	1,803,798
				ソフトウェア等の 譲受 (注) 4	1,204,731	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 預入の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、取引が反復的に行われているため、取引金額は期中の平均残高を記載しております。

(注) 2. 情報システムの使用料については、対価としての妥当性を勘案し、協議のうえ決定しております。

(注) 3. グループ運営分担金については、対価としての妥当性を勘案し、協議のうえ決定しております。

(注) 4. ソフトウェア等の譲受については、対価としての妥当性を勘案し、協議のうえ決定しております。

2. 兄弟会社等

種 類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関 連 当事者との 関 係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
親会社の子会社	株式会社 KNTビ ジネス リエイト	なし	当社業務 の委託 役員の 兼任	個人旅行事業に掛かる 運営委託費の支払い (注) 1	千円 8,011,993	その他 流動資産	千円 △ 1,028,898

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 個人旅行事業に掛かる運営経費については、対価としての妥当性を勘案し、協議のうえ決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 3,186,968 円 68 銭

2. 1株当たり当期純利益 1,493,778 円 45 銭

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報

「注記事項（重要な会計方針に係る事項に関する注記）3. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。